



第2期
稚内市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020年度 実施状況報告書

目次

はじめに・2020年度総括 page2

実施状況報告書(各指標)の見方 page3

基本目標Ⅰ. 地域特性や資源を活かした産業振興を図り、魅力ある仕事をつくる page4

① 一次産業の後継者や担い手の確保 page5

② 魅力的な生産空間を活かした供給体制の整備 page6

③ 再生可能エネルギーの地産地消の実現 page7

④ 地元企業の経営基盤と人材確保対策の強化 page8

⑤ 先端技術の導入と普及に向けた活動の強化 page9

基本目標Ⅱ. 本市の魅力や特色を広く発信し、新しいひとと資金の流れをつくる page10

① 周辺地域と連携した観光地づくり page11

② 稚内空港や稚内港の活用促進 page12

③ 関係人口の拡大と移住・定住の促進 page13

④ スポーツを通じたひとの流れの創出 page14

基本目標Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、次代を担う人材を育てる page15

① 子育て世代への支援の充実 page16

② 子育て世代の社会参加の推進に向けた環境整備 page17

③ 次代を担う人材育成とわからない型キャリアデザインの確立 page18

基本目標Ⅳ. 誰もが安心して生活を送り、各々が役割を持って活躍できる地域社会をつくる page19

① 地域医療を支える医師の確保と医療環境を守る体制の強化 page20

② 地域防災力の強化 page21

③ 持続可能な公共交通の確保 page22

④ 誰もが活躍できる地域共生社会の実現 page23・24

《はじめに》

本市は国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を受け、2015年10月、本市の実情に応じた4つの基本目標を掲げた「稚内市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「総合戦略」という。)」を策定し、地域課題を克服するため施策に取り組み、さらには2020年3月に第2期「総合戦略」を策定し、その目標達成に向け施策を展開しております。

総合戦略の進捗管理にあたっては、毎年度、重要業績評価指標(KPI)により、それぞれの施策の効果を検証するとともに、市民や関係団体等の皆さまからもご意見等をいただきながら、改善・推進していく仕組みとなっております。

《2020年度 総括》

基本目標1の指標については共に年次目標の達成には至りませんでした。KPIについては一次産業に関連する「農業就業数」、「漁獲量」、「生乳生産量」が年次目標を上回る結果となりました。

具体的な施策③「再生可能エネルギーの地産地消の実現」については、2021年度中の地域エネルギー会社設立を目指して、関係機関と検討、手続きを進めてまいります。

具体的な施策④「地元企業の経営基盤と人材確保対策の強化」に関するKPIについては、年次目標を達成できておらず、引き続き「中小企業振興基本条例」に基づく支援制度と、UIJターン支援制度について周知に努め、地元事業者や商工会議所、地元金融機関と連携した、就業・創業支援を継続してまいります。

基本目標2の指標では、「観光入込客数」については年次目標の半数、「ふるさと納税の寄附者数」については現状値の倍以上と、どちらも新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた、対照的な結果となりました。本目標に関連するKPIは観光・移住・合宿誘致・スポーツイベントに関して設定していますが、国内外の人流の抑制が長く続いたことから、年次目標の達成は不可能な状況となり、今後は新型コロナウイルス感染症の収束後に予想される、観光業やスポーツイベントの需要回復に向けた取り組みを引き続き検討してまいります。

基本目標3の指標「合計特殊出生率」においては、一昨年、前年と比較すると増加しているものの、年次目標の達成には至らず、婚姻数や出生数の増加に向け、新たな取り組みの検討を進めると共に、多子世帯に対する保育所保育料や給食費、医療費の助成及び負担軽減など、これまで進めてきた子育て支援事業を継続して実施してまいります。

具体的な施策②「子育て世代の社会参加の推進に向けた環境整備」については、待機児童解消のため引き続き環境整備に努め、2022年度に予定している認定こども園の開園に向け、保育ニーズの見直しを実施します。

基本目標4の指標「人口の社会増減数」については減少が続き、年次目標を達成できておらず、各KPIについても、「共生型福祉拠点及び共生型サービス事業所数」以外は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、今後を含め年次目標の達成は難しい状況にあり、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めて、各施策を進めていく必要があります。

《実施状況報告書(各KPI)の見方》

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
		年次目標						
		実績値						
		2020年度の 取組内容・効果検証						
担当部課		2021年度以降の 取組内容・今後の方向性						

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
		年次目標						
		実績値						
		2020年度の 取組内容・効果検証						
担当部課		2021年度以降の 取組内容・今後の方向性						

数値目標・目標値に向けた
年度ごとの目標を設定【P】

年度ごとの実績値を記載

実績値の分析、取組内容・
効果検証を記載【D、C】

今後の取組内容、方向性
を記載【A】

PDCAサイクル(P:Plan(計画)、D:Do(実施)、C:Check(評価)、A:Action(見直し)の略称)

総合戦略の進捗管理にあたっては、毎年度、重要業績評価指数(KPI)により、それぞれの施策の効果を検証し、改善・推進していくPDCAサイクルを確立します。

基本目標Ⅰ 地域特性や資源を活かした産業振興を図り、魅力ある仕事をつくる

基幹産業である漁業や酪農業を将来にわたり発展させるため、生産性向上に対する取り組みへの支援や、国内外の消費者の需要を捉えた地域資源の高付加価値化を推進し、力強く稼げる産業を育成します。

また、地域特性である日本有数の風況を活かした風力エネルギーの活用による産業振興を図り、さらにはIoTやAIなどの先端技術の導入を進め、若い世代が魅力を感じられる仕事づくりを進めます。

指標	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	数値目標
納税義務者一人当たりの課税対象所得	3,186.5千円 (2019年度)	年次目標	3199.8千円	3213.1千円	3226.4千円	3239.7千円	3,253千円	3,253千円 (2024年度)
担当部課		実績値	3252.6千円					
企画総務部 税務課								

指標	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	数値目標
生産年齢人口	19,083人 (2019年度)	年次目標	19,294人	18,947人	18,622人	18,283人	17,967人	17,967人 (2024年度)
担当部課		実績値	18,683人					
企画総務部 総務課								

基本目標Ⅰ. 地域特性や資源を活かした産業振興を図り、魅力ある仕事をつくる

具体的な施策 ① 一次産業の後継者や担い手の確保

主な取組内容 漁業者を対象とする資格取得の支援や沿岸の新規就業者に対する支援の検討
結婚に向けた酪農家を対象とする出合いの場の創出や研修会の開催
新規就業者の確保に向けた相談会や学生向けの説明会への出展
外国人の受入体制等に関する支援の検討

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
漁業者数(沿岸漁業及び沖合漁業)	611名 (2018年度)	年次目標	611名	611名	611名	611名	611名	611名 (2024年度)
		実績値	594名					
	2020年度の 取組内容・効果検証		新規就業者の資格取得による経費に対する負担軽減の支援や、稚内北星学園大学の地域学のなかで漁業者と水産業のPRやホタテの殻剥き加工体験を実施し、漁業の魅力発信に努めた。 コロナ禍により外国人技能実習生等の出入国に係る事業者負担が増大していることに鑑み、交付金を活用し緊急支援制度を創設し支援を実施した。 各種支援やPR等に総合的に実施してきているが、漁業者数は、目標を下回っている。 担い手不足は、様々な分野で課題となっており、引続き総合的な支援や検討が必要である。					
担当部課	2021年度以降の 取組内容・今後の方向性		2018年に起ち上げた「稚内・宗谷地区漁業者確保連絡会議」を中心に、情報交換や対策の検討を行うとともに、地元での就業機会を創出するため、関係団体と協働しながら、市内の漁業の魅力の発信に努める。 コロナ禍により外国人技能実習生等の出入国が鈍化しており、2020年度の緊急支援の継続や、受入の支援等についての施策について検討を進める。					
建設産業部 水産商工課								

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
農業就業者数	437名 (2018年度)	年次目標	437名	458名	458名	458名	458名	437名 (2024年度)
		実績値	458名					
	2020年度の 取組内容・効果検証		2020年度においては、新規就農者の認定はなかったものの、新規就農支援条例に基づく就農者に対する各種支援を行った一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、独身酪農家を対象とした「交流会」や「セミナー」等については開催することができなかった。					
担当部課	2021年度以降の 取組内容・今後の方向性		2021年度においても引き続き、各関係機関・団体や「稚内市担い手育成総合支援協議会」と連携を図り、担い手の確保や新規就農につながる取組みを進めていくとともに、酪農家青年に出合いの場を提供するため、オンラインによる交流会等を実施していく。					
建設産業部 農政課								

基本目標 I . 地域特性や資源を活かした産業振興を図り、魅力ある仕事をつくる

具体的な施策 ② 魅力的な生産空間を活かした供給体制の整備

主な取組内容 水産加工業者が行う輸出促進や品質向上に向けた設備投資に対する支援
 水産資源の安定供給に向けた支援と研究機関との協力 / トドやアザラシ等の海獣類による漁業被害の軽減に対する支援
 酪農家に対する経営の自立化や安定化に向けた支援 / 酪農ヘルパー制度の普及促進
 高品質な食材を活かした付加価値の高い商品開発の促進

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
漁獲量	59,557t (2016-2018年 平均)	年次目標	66,500t	66,500t	66,500t	66,500t	66,500t	66,500t (2022-2024年平 均)
		実績値	76,189t					
2020年度の 取組内容・効果検証		輸出に向けた施設整備や品質の向上を目指した施設整備に対して、補助制度を創設しており、2020年度は品質向上を目指した施設整備が1社の利用があり、制度新設後8社の利用実績となった。 民間企業が行う本市の水産資源増大に繋がる試験・研究事業に対し支援を実施しており、2020年度はウニの完全養殖や育成に対する事業対し支援を行った。 トドなどの海獣被害に対しては、漁業被害防止対策事業に対し支援を継続的に行っている。 本市から水揚げされる水産物の品質向上や、安定的な供給体制を維持していくため総合的な支援を行っていく必要があり、漁獲量は目標値を達成しているがコロナ禍により魚種によっては厳しい年だった。						
担当部課	2021年度以降の 取組内容・今後の方向性		水産加工施設整備補助事業が最終年度となり、実施予定事業者への補助を行いながら水産物の品質向上に努めていくとともに、今後に向けて水産加工業への必要な支援等を検討して行く。 試験・研究事業についても、今年度が3年目となり終了年度となるが、水産資源の安定供給に向け関係機関と協力して、資源の増大につながる取組を行っていく。 海獣類の被害対策については、継続的な取組が必要であり、引続き支援を行いながら、関係者と対策や有効な手法などについて連携を図る。					
建設産業部 水産商工課								

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
生乳生産量	63,569t (2018年度)	年次目標	64,500t	65,500t	65,800t	66,100t	66,500t	66,500t (2024年度)
		実績値	65,104t					
2020年度の 取組内容・効果検証		各農業関係資金の利子補給を実施したことにより、農業経営の負担軽減が図られたほか、ゆとりある酪農経営支援のため、酪農ヘルパー利用組合に対し補助金の交付を行った。						
担当部課	2021年度以降の 取組内容・今後の方向性		中山間地域等直接支払交付金事業や多面的機能支払交付金事業の実施により、適切な農業生産活動の維持等を通して、農業・農村のもつ多面的機能の確保に資するとともに、農休日確保し、安定的でゆとりある酪農経営に寄与するため、引き続き酪農ヘルパー利用組合に対する支援を行っていく。					
建設産業部 農政課								

基本目標1. 地域特性や資源を活かした産業振興を図り、魅力ある仕事をつくる

具体的な施策 ③ 再生可能エネルギーの地産地消の実現

主な取組内容 地域エネルギー会社の設立及び設立後の運営に向けた官民協働での検討 / 自己託送制度を活用した公共施設への電力供給

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
地域エネルギー会社からの市内への電力供給率	—	年次目標	0%	0%	4%	5%	6%	6% (2024年度)
		実績値	0%					
2020年度の取組内容・効果検証	地域エネルギー会社の設立に向け、稚内商工会議所や北海道電力等の関係者と電力供給に係る電源調達や収支シミュレーションの検討、事業計画の作成、資金調達に係る詳細検討を進めてきた。 また、2021年2月には出資者説明会を開催し21社の参加があった。							
担当部課	2021年度以降の取組内容・今後の方向性 2021年度も次年度に引き続き、稚内商工会議所や北海道電力等の関係者と連携を図りながら事業収支検討、出資手続き等を進め、令和4年1月の地域エネルギー会社設立を目指す。また、2022年度から公共施設への電力の供給を順次開始し、2024年度の市内への電力供給率6%を目指す。							
企画総務部 エネルギー対策課								

基本目標1. 地域特性や資源を活かした産業振興を図り、魅力ある仕事をつくる

具体的な施策 ④ 地元企業の経営基盤と人材確保対策の強化

主な取組内容 新規創業に対する支援や事業承継問題への対応の強化 / 子どもたちに地元産業や企業を知ってもらうためのイベントの開催
外国人の受入体制等に関する支援の検討 / 首都圏からのUIJターン希望者に対する就業支援
多様な働き方を踏まえた企業誘致策の検討

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
稚内市中小企業振興助成金の活用件数	37件 (2018年度)	年次目標	38件	39件	40件	41件	42件	42件 (2024年度)
		実績値	22件					
	2020年度の取組内容・効果検証		2017年度施行した「中小企業振興基本条例」に基づき2020年から3年間の助成内容を決定し、制度積極的な周知を図り助成を行った。コロナ禍により、展示会等出展については件数が減少しているが、新規創業者が多く、創業予定者に対しては、関係機関と連携し、相談・貸付・助成の3方向からの支援に努めた。					
担当部課	2021年度以降の取組内容・今後の方向性		引き続き、実績報告書のさまざまな場面でのリリースを行うほか、基本条例及び助成金の周知に努め、2023年度からの見直しに向け、助成の効果や今後のニーズを把握するためのアンケート調査を実施する。					
建設産業部 水産商工課								

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
UIJターン新規就業者支援事業の活用件数【累計】	-	年次目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件 (2024年度)
		実績値	0件					
	2020年度の取組内容・効果検証		首都圏からのUIJターンによる移住や新規就業促進のため、2020年度より、東京23区から本市に移住し対象法人(北海道が運営するマッチングサイトに登録している法人)に就業、もしくは本市で起業した方に移住支援金を支給する事業を開始した。まずは、市内企業へマッチングサイトへの登録を促したが、移住支援金の支給件数は0件となった。					
担当部課	2021年度以降の取組内容・今後の方向性		今後も事業を継続するが、マッチングサイトへ登録する法人数の増加は、移住者の選択肢が増加することに直結するため、マッチングサイトへの登録を促していくとともに、ホームページ等で本事業の周知を図る。					
企画総務部 企画調整課								

基本目標1. 地域特性や資源を活かした産業振興を図り、魅力ある仕事をつくる

具体的な施策 ⑤ 先端技術の導入と普及に向けた活動の強化

主な取組内容 先端技術の普及に向けたセミナー等の開催 / 先端技術の導入に向けた支援 / 先端技術の導入による働き方改革の促進

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
IoT等導入促進支援事業助成金の活用件数	—	年次目標	2件	2件	3件	3件	3件	3件 (2024年度)
		実績値	2件					
	2020年度の 取組内容・効果検証		「中小企業振興基本条例」に基づき、2020年度から新設した中小事業者の従業員不足への対応と生産性の向上を目的にIoT機器やロボットの導入支援を行う「IoT等導入促進支援事業助成金」の積極的な周知を図り、初年度は2件の助成を行った。					
担当部課	2021年度以降の 取組内容・今後の方向性		引き続き、実績報告書のさまざまな場面でのリリースを行うほか、基本条例及び助成金の周知に努め、積極的に先端技術を導入し、問題の解決に努める事業者に対する支援を行う。					
建設産業部 水産商工課								

基本目標2. 本市の魅力や特色を広く発信し、新しいひとと資金の流れをつくる

経済波及効果の高い観光産業のさらなる振興を図るため、雄大に広がる自然やそこから生まれる良質な食など、本市の地理的優位性や地域資源を最大限に活かしつつ、新たな魅力の発掘や受入体制を充実させるとともに、これらの魅力を広く国内外に発信して観光入込客数の増加を目指します。

また、将来的な移住・定住にも繋がる関係人口の増加や地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)等の活用による資金の地方還流を図り、新しいひとと資金の流れを創出します。

指標	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	数値目標
観光入込客数	503,400人 (2018年度)	年次目標	534,000人	550,000人	566,500人	583,400人	600,000人	600,000人 (2024年度)
担当部課		実績値	265,100人					
建設産業部 観光交流課								

指標	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	数値目標
ふるさと納税の寄附者数(実人数)	55,536人 (2018年度)	年次目標	—	—	—	—	120,000人	120,000人 (2024年度)
担当部課		実績値	131,752人					
建設産業部 水産商工課								

基本目標2. 本市の魅力や特色を広く発信し、新しいひとと資金の流れをつくる

具体的な施策 ① 周辺地域と連携した観光地づくり

主な取組内容 地域連携DMOとの協働による戦略的なマーケティングとプロモーションの展開
 広域観光による相乗効果の創出と二次交通対策の強化 / 空港一括民営化を踏まえた観光施策の推進
 SNS等を活用した情報発信力の強化 / 看板等の多言語化やキャッシュレス化の促進

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
宿泊客延べ数	367,400人 (2018年度)	年次目標	382,100人	240,600人	275,200人	327,100人	413,400人	413,400人 (2024年度)
		実績値	240,600人					
	2020年度の 取組内容・効果検証		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少した観光客数の回復を図るため、関係機関と連携しクーポン事業や宿泊料割引事業などを実施した。また、サイクルツーリズムの推進を図るため、レンタサイクルの実施やサイクルラックの設置、サイクルマップを作成、市内各所に配布した。 誘客に向けたプロモーションとして、観光ガイドブックのWEB版やポスターの制作、facebook 広告、テレビ広告などのほか、観光情報の多言語化を進めるなど受入体制の強化を図った。					
担当部課	2021年度以降の 取組内容・今後の方向性		2021年度はコロナの感染拡大状況を注視しつつ、国や道の施策と連動を図りながら誘客施策に取り組む。 また、近隣自治体とも連携を図り、北宗谷の自然や景観、食などの資源を活用した体験型メニューの造成、及びそれらを実施するための推進体制の整備、ガイド育成の支援を行い、受入体制の強化を図ることで滞在日数の増加を目指していく。					
建設産業部 観光交流課								

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
外国人宿泊客延べ数	19,121人 (2018年度)	年次目標	29,900人	500人	10,700人	26,000人	51,500人	51,500人 (2024年度)
		実績値	491人					
	2020年度の 取組内容・効果検証		2020年度は、新型コロナウイルスの影響により、インバウンドは大幅に減少したが、広域観光周遊ルート事業「日本のてっぺん。きた北海道ルート」の最終年となることから、仕上げの年の取組みとして、北宗谷広域での観光資源を活かした商品造成、外国人専門家の招請による情報発信、地域観光資源の検証、研修等による地域観光関係者への人材育成、QRコードを活用した観光地情報多言語化など、受入体制の強化に取り組んだ。					
担当部課	2021年度以降の 取組内容・今後の方向性		今後については、新型コロナ拡大の影響により、インバウンドが入国制限及び当地域への来訪に繋がらない状況がしばらく続くことが見込まれるが、コロナ収束後に向けた継続的な取組として、SNSや日本在留のインフルエンサーなどを活用した情報発信、アドベンチャートラベルや冬季観光資源などをテーマとする地域観光資源の磨き上げと旅行商品造成、ガイドの育成等、近隣自治体と連携し、外国人観光客受入のための取り組みを行う。					
建設産業部 観光交流課								

基本目標2. 本市の魅力や特色を広く発信し、新しいひとと資金の流れをつくる

具体的な施策 ② 稚内空港や稚内港の活用促進

主な取組内容 稚内空港の冬期就航率向上に向けた取組 / 稚内空港の受入体制の強化
 大型貨物船等の入港に対応できる港湾整備 / クルーズ船の誘致促進に向けたポートセールスの実施
 サハリン定期航路の早期再開と利用促進に向けた活動の強化

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
稚内空港の利用者数 (乗降客数)	195,262人 (2018年度)	年次目標	206,000人	212,000人	218,000人	224,000人	240,000人	240,000人 (2024年度)
		実績値	67,266人					
	2020年度の 取組内容・効果検証		北海道内7空港の一括民間委託にあたり、北海道エアポート(株)や関係機関との連携により、空港利用者数の拡大を目指したが、利用者数は年次目標・昨年実績を大きく下回った。新型コロナウイルス感染拡大の影響による、相次ぐ計画的な欠航のほか、国内外の観光需要の低迷などが、大きな要因としてあげられる。					
担当部課	2021年度以降の 取組内容・今後の方向性		ワクチン接種が進むなどして新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたうえで、空港利用者数の回復・拡大に向けて、空港運営業者である北海道エアポート(株)や関係機関と連携し、空港の人流を生み出すための事業・取組を実施するとともに、冬期就航率向上に向けた対策を国などに求めていく。					
建設産業部 港湾空港課								

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
クルーズ船旅行客数	1,322人 (2019年度)	年次目標	2,500人	8,000人	8,500人	9,500人	10,000人	10,000人 (2024年度)
		実績値	0人					
	2020年度の 取組内容・効果検証		関係機関と積極的なポートセールスや外国船社へのセールスコールなどにより、クルーズ船の寄港を6回予定していたが、すべて新型コロナウイルスの影響でキャンセルとなった。ただ、港湾整備によって大型クルーズ船の寄港受入が可能となったことにより、外国船社を中心に大型の予約が入ってきている。					
担当部課	2021年度以降の 取組内容・今後の方向性		コロナ収束後の需要回復を見据えて、今後も、関係機関と連携し、クルーズ船誘致に向けて、ポートセールスの実施や外国船社のクルーズキーパーソンを招請し、寄港受入に必要な整備や要望の把握に努め、旅行客数の増加につながるよう取組を進める。					
建設産業部 港湾空港課								

基本目標2. 本市の魅力や特色を広く発信し、新しいひとと資金の流れをつくる

具体的な施策 ③ 関係人口の拡大と移住・定住の促進

主な取組内容 本市の魅力の効果的な情報発信 / 移住体験機会の提供
 ふるさと納税(クラウドファンディング型を含む)制度を活用したPR活動の実施 / 空家の新たな活用方法の検討
 首都圏からのUIJターン希望者に対する就業支援

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
UIJターン新規就業者支援事業の活用件数【累計】《再掲》	—	年次目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件 (2024年度)
		実績値	0件					
	2020年度の取組内容・効果検証		首都圏からのUIJターンによる移住や新規就業促進のため、2020年度より、東京23区から本市に移住し対象法人(北海道が運営するマッチングサイトに登録している法人)に就業、もしくは本市で起業した方に移住支援金を支給する事業を開始した。まずは、市内企業へマッチングサイトへの登録を促したが、移住支援金の支給件数は0件となった。					
担当部課	2021年度以降の取組内容・今後の方向性		今後も事業を継続するが、マッチングサイトへ登録する法人数の増加は、移住者の選択肢が増加することに直結するため、マッチングサイトへの登録を促していくとともに、ホームページ等で本事業の周知を図る。					
企画総務部 企画調整課								

基本目標2. 本市の魅力や特色を広く発信し、新しいひとと資金の流れをつくる

具体的な施策 ④ スポーツを通じたひとの流れの創出

主な取組内容 日本最北端わっかない平和マラソン大会の魅力向上と市内外への情報発信力の強化
合宿誘致活動の継続と受入体制の充実 / 交流人口や関係人口の増加に向けたカーリング施設の活用促進

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
日本最北端わっかない平和マラソン大会の参加者数	2,058人 (2019年度)	年次目標	2,200人	2,350人	2,550人	2,700人	2,800人	2,800人 (2024年度)
		実績値	611人					
	2020年度の取組内容・効果検証		より安定した大会運営が行えるようにボランティア研修会を開催し、受入体制の強化を図り参加者増加に繋げていく予定だったが、新型コロナウイルスの影響によりフルマラソンが中止となり、大会規模を縮小して市民限定のショートマラソンの実施となり、予定していたボランティア研修会も開催できず取り組みとしては不十分な結果となった。					
担当部課	2021年度以降の取組内容・今後の方向性		新型コロナウイルスが収束せず、大会中止となったが、今後の大会開催に向けてボランティア研修会や、宿泊場所の新たな提供先としてキャンプサイトの開設と受入強化を図り、安定した大会運営を行うことで参加者増加に努める。					
教育部 社会教育課								

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
合宿誘致種目数	10種目 (2017年度)	年次目標	10種目	10種目	11種目	11種目	12種目	12種目 (2024年度)
		実績値	5種目					
	2020年度の取組内容・効果検証		新型コロナウイルスの影響により、地域間での往来自粛やスポーツ施設の休館があり、多くの合宿利用団体がキャンセルとなり目標値の達成には至らなかった。					
担当部課	2021年度以降の取組内容・今後の方向性		昨年に引き続き、新型コロナウイルスの影響を受け合宿誘致が出来ない状態である。感染状況を見極めつつ、受入体制を整え誘致推進に取り組む。					
教育部 社会教育課								

基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、次代を担う人材を育てる

若い世代がこのまちで「結婚して子どもを産み育てたい」と思えるよう、結婚・妊娠・出産・子育て段階における切れ目ない支援を行うとともに、各家庭の状況やニーズに応じた支援体制の充実を図り、安心して子どもを産み育てられる環境を充実させます。

また、教育環境のより一層の充実を図るため、地域特性を活かした産業教育の推進や「わっかない型キャリアデザイン」を確立させ、ふるさと稚内への誇りや郷土愛を育むとともに、このまちの次代を担う子どもたちを育てます。

指標	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	数値目標
合計特殊出生率	1.29人 (2018年度)	年次目標	1.37人	1.45人	1.52人	1.60人	1.68人	1.68人 (2024年度)
担当部課		実績値	1.33人					
企画総務部 企画調整課								

基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、次代を担う人材を育てる

具体的な施策 ① 子育て世代への支援の充実

主な取組内容 高校生までの医療費無料化の拡充やひとり親家庭等に対する医療費助成の実施
 多子世帯に対する保育料助成や幼稚園・保育所から中学校までの給食費助成の実施
 妊娠期から子育てまでの一貫した相談体制の構築 / 不妊治療に対する経済的な支援
 子育てウェブサイトによる情報の集約化と発信 / 婚姻数や出生数の増加に向けた取り組みの検討

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値	
地域における子育て支援への満足度(就学前)	49.7% (2019年度)	年次目標	58%	63%	73%	76%	80%	80.0% (2024年度)	
		実績値	58.3%						
	2020年度の取組内容・効果検証		多子世帯に対する保育所保育料の一部助成や幼稚園・保育園の給食費助成を行い、経済的支援を行った。子育て支援に関する様々な情報を集約したウェブサイト及びアプリを運用し、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援に向けた情報を発信した。						
担当部課	2021年度以降の取組内容・今後の方向性		引き続き子育て世帯に対する経済的支援の充実及び情報発信を図って行く。また、子育てウェブサイトについては、子育て支援に関する様々な情報発信に努めるとともにアンケートを実施して内容等の充実を図って行く。						
教育部 こども課									

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値	
地域における子育て支援への満足度(小学生)	50.6% (2019年度)	年次目標	67%	70%	73%	76%	80%	80.0% (2024年度)	
		実績値	67.6%						
	2020年度の取組内容・効果検証		義務教育に係る給食費負担の半減を継続し、ひとり親家庭等に対する医療費助成等の市独自事業を継続して実施し、子育て世代の負担軽減に努めた。経済的支援であり、一定の効果が見込まれるが、今後も子育て世代のニーズについて見極め、検討を続けていく。						
担当部課	2021年度以降の取組内容・今後の方向性		今後も給食費負担軽減、ひとり親家庭等に対する支援を継続させていくと共に、子育て世帯に対する支援の継続及び情報発信を図って行く。また、子育てウェブサイトについては、子育て支援に関する様々な情報発信に努めるとともにアンケートを実施して内容等の充実を図って行く。						
教育部 こども課									

基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、次代を担う人材を育てる

具体的な施策 ② 子育て世代の社会参加の推進に向けた環境整備

主な取組内容 認定こども園の整備 / 公立保育所の統廃合による保育士の効率的な配置 / 放課後における児童の受入体制の整備

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
保育所入所待機児童数	12人 (2018年度)	年次目標	6人	3人	0人	0人	0人	0人 (2024年度)
		実績値	6人					
	2020年度の 取組内容・効果検証		定員を超える入所申込があった学童保育所において、町内会が所有する2部屋を学童保育所専用として借用することで定員を拡大し、全員を入所させることが出来た。待機児童解消に向け、民間による幼保連携型認定こども園の施設整備支援と保育士の効率的な配置を進めるため、公立保育所の再編を進めた。低年齢児(0~2歳)の保育ニーズの高まりや、必要保育士を確保できない状況もあったが、待機児童数は減少した。※実績値:4月1日現在					
担当部課	2021年度以降の 取組内容・今後の方向性		学童保育所については、一部で入所申込が定員を超えている状況にあることから、小学校の余裕教室など既存の公共施設を有効活用した提供体制の拡大について検討を進める。未就学児童数は年々減少傾向にあるが、低年齢児の保育ニーズは増大している。必要な保育量を確保するため令和4年4月開園に向けた民間による幼保連携型認定こども園の施設整備支援と併せ公立保育所の再編による保育士の効率的な配置を進めながら保育ニーズに応じた利用定員の見直し等を実施し、令和4年4月までに待機児童解消を目指していく。					
教育部 こども課								

基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、次代を担う人材を育てる

具体的な施策 ③ 次代を担う人材育成とわからない型キャリアデザインの確立

主な取組内容 学力向上を目指した授業改善等による「わかる授業」づくりの推進 / インターンシップの活動支援
 わからない型キャリアデザインの策定 / 子どもたちに地元産業や企業を知ってもらうためのイベントの開催
 体験学習・郷土学習によるまちの文化・歴史等に触れる機会の創出 / 稚内北星学園大学と連携したICT人材の育成

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる」児童生徒の割合(小学生)	61.3% (2019年度)	年次目標	61.3%	70%	80%	90%	100%	100.0% (2024年度)
		実績値	36.5%					
	2020年度の取組内容・効果検証		本KPIは、全国学力学習状況調査の児童質問紙のうちの一質問であるが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響によって、臨時休校の長期化やそれに伴って学校再開後の授業時数確保の必要性が生じたこと、また感染防止のための学校行事(運動会や学芸会、祭典時の地域活動など)や課外活動(酪農や漁業見学、北方記念館などの博物館・文化歴史施設見学)の機会が縮小・喪失され、児童にとって、地域や地元企業・文化歴史との一体感や明るい将来展望を感じられなかったことが実績値低下の要因と考えられる。					
担当部課	2021年度以降の取組内容・今後の方向性		教育現場と企業・地域・行政が連携し、児童が生きる力を身につけ、郷土稚内を理解し、まちの将来を担っていくことができる将来のわからない人の育成を目的として、稚内市教育連携会議のなかで、「稚内市キャリア教育連絡協議会(仮称)」の設立について協議・検討を進める。同時に設立後の取り組みとして中学校区ごとに教員のみならず地域人材も登用したキャリア教育コーディネーターの育成について検討する。これらの取り組みを通じて、学びと社会のつながりを強化し、ふるさとに残り地域経済を担っていく児童を育て、将来のまちの発展や維持存続につながるよう進めていく。					
教育部 学校教育課								

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる」児童生徒の割合(中学生)	45.0% (2019年度)	年次目標	45%	60%	75%	90%	100%	100.0% (2024年度)
		実績値	38.6%					
	2020年度の取組内容・効果検証		本KPIは、全国学力学習状況調査の生徒質問紙のうちの一質問であるが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響によって、臨時休校の長期化やそれに伴って学校再開後の授業時数確保の必要性が生じたこと、また感染防止のための学校行事(運動会や学芸会、祭典時の地域活動など)や課外活動(職業体験)、部活動の機会が縮小・喪失され、生徒にとって、地域や地元企業・異年齢交流などの一体感や明るい将来展望を感じられなかったことが実績値低下の要因と考えられる。					
担当部課	2021年度以降の取組内容・今後の方向性		教育現場と企業・地域・行政が連携し、生徒が生きる力を身につけ、郷土稚内を理解し、まちの将来を担っていくことができる将来のわからない人の育成を目的として、稚内市教育連携会議のなかで、「稚内市キャリア教育連絡協議会(仮称)」の設立について協議・検討を進める。同時に設立後の取り組みとして中学校区ごとに教員のみならず地域人材も登用したキャリア教育コーディネーターの育成について検討する。これらの取り組みを通じて、学びと社会のつながりを強化し、ふるさとに残り地域経済を担っていく児童を育て、将来のまちの発展や維持存続につながるよう進めていく。					
教育部 学校教育課								

基本目標4. 誰もが安心して生活を送り、各々が役割を持って活躍できる地域社会をつくる

誰もが安全で安心して住み続けられるまちをつくるため、重要な地域課題である医療や介護の体制の充実に向けた取り組みを継続するとともに、防災対策や持続可能な地域公共交通の確保等による日常生活の環境整備を進め、さらなる市民サービスの向上を図ります。

また、急速な少子高齢化と同時に、グローバル化の進展等により、価値観やライフスタイルの多様化が進んでいます。性別、年齢、国籍、障がいの有無等に関わらず、誰もが社会の中で、各々の役割と生きがいを持って活躍できる地域共生社会の実現を目指します。

指標	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	数値目標
人口の社会増減数	▲2,235人 (2015～2019 年合計)	年次目標	▲341人	▲307人	▲267人	▲249人	▲224人	▲1,500人以下 (2020～2024年 合計)
担当部課		実績値	▲323人					
生活福祉部 総合窓口課								

指標	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	数値目標
地域活動に参加する人の割合	50.8% (2018年度)	年次目標	—	—	—	70.0%	—	70.0% (2023年度)
担当部課		実績値	—					
生活福祉部 社会福祉課								

基本目標4. 誰もが安心して生活を送り、各々が役割を持って活躍できる地域社会をつくる

具体的な施策 ① 地域医療を支える医師の確保と医療環境を守る体制の強化

主な取組内容 国、北海道、医育大学、民間医療施設に対する医師派遣要請の実施 / 医学生への市立病院視察に係る支援
 女性医師に対する就労環境の向上 / 人材確保に向けた看護職等に対する修学資金の貸し付けと資格取得支援
 小中学生を対象とした地域医療に関心を持ってもらうための取り組みの実施

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値	
市立病院の常勤医師数 (研修医含む)	34人 (2019年度)	年次目標	35人	39人	40人	41人	41人	41人 (2024年度)	
		実績値	32人						
	2020年度の 取組内容・効果検証		新型コロナウイルス感染症の影響により、医学生の受入れを制限せざるを得ない状況であり、市内中学生を対象とした医療探検講座も実施することが出来なかった。医育大学への医師派遣要請、国、北海道に対して自治医大卒の医師や地域枠での派遣要請活動の取り組み、民間医師紹介機関の利用継続や医師にとって働きやすい職場環境の整備などに取り組んだが、常勤医の確保には至らなかった。						
担当部課	2021年度以降の 取組内容・今後の方向性		引き続き、国、北海道、医育大学、民間医療施設に対する医師派遣要請を行うとともに、女性医師の就労環境の向上とICTを活用した医師の業務負担軽減を推進する。また、北海道や民間業者が運営する臨床研修病院の広報サイトを活用し情報発信を行い、初期臨床研修医や専攻医の確保に取り組む。						
市立病院事務局 庶務課									

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値	
開業医誘致助成制度を 活用し開業した診療所 数 【累計】	5件 (2018年度)	年次目標	0件	0件	0件	0件	2件	7件 (2024年度)	
		実績値	0件						
	2020年度の 取組内容・効果検証		2017年に開業した2軒に対し、必要な経費に対する助成を行った。また、新たな誘致に向けて情報発信等を行うとともに、地域医療を考える稚内市民会議や医療と健康のまちづくり応援団の取組を通じて、地域医療への関心や理解を深めた。						
担当部課	2021年度以降の 取組内容・今後の方向性		引き続き開業医の誘致について取り組むとともに、「地域医療を考える稚内市民会議」や「医療と健康のまちづくり応援団」を中心に地域医療を守り育てる活動を推進する。						
生活福祉部 健康づくり課									

基本目標4. 誰もが安心して生活を送り、各々が役割を持って活躍できる地域社会をつくる

具体的な施策 ② 地域防災力の強化

主な取組内容 国土強靱化地域計画に基づく自然災害への対応力の強化 / 緊急告知防災ラジオの貸与や防災情報メールの配信
 自主防災組織の結成に向けた活動支援 / 地域避難計画の策定支援 / 防団員の確保や環境整備
 民間企業等との連携や民間企業における事業継続計画の策定促進

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値	
地域避難計画の策定数【累計】	3町内会 (2018年度)	年次目標	7町内会	7町内会	7町内会	6町内会	6町内会	41町内会 (2024年度)	
		実績値	0町内会						
	2020年度の 取組内容・効果検証		2020年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町内会への出前講座が未実施に終わったこともあり、策定件数は0となった。目標値については、2021年度の年次(目標7に対し実績0)及び2021年度末までの累計(目標15に対し実績8)値がともに、未達成となっていることから、目標値の達成には、コロナ禍の中での取組み手法について、創意を持って実施することが重要である。						
担当部課	2021年度以降の 取組内容・今後の方向性		昨年度同様に継続して、未作成町内会に対し、「地域ごとの避難計画」の必要性を理解していただくため、コロナ禍の中でも、出前講座にプロジェクターを活用した意見聴取形式や少人数で距離を取るなどの支援可能な手法について創意を持って、目標値の達成に向けて取り進める。2024年度41町内会の策定に向けて、2021年度以降の目標値を改めて実施していく。						
企画総務部 総務防災課									

基本目標4. 誰もが安心して生活を送り、各々が役割を持って活躍できる地域社会をつくる

具体的な施策 ③ 持続可能な公共交通の確保

主な取組内容 JR宗谷線の利用促進やマイレール意識の醸成に向けた取り組みの強化
稚内空港の民営化を踏まえた利便性の高い二次交通対策の強化 / 市街地と生活拠点を結ぶ交通路線の維持・確保

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
市内線バスの1日あたりの利用者数(人口に対する割合)	5.8% (2018年度)	年次目標	6.0%	6.1%	6.2%	6.3%	6.4%	6.4% (2024年度)
		実績値	4.9%					
	2020年度の取組内容・効果検証		稚内市地域公共交通活性化協議会を開催し、交通網の形成に必要な協議を行うとともに、郊外バス路線に対して補助金を交付し、生活交通の確保をすることができた。生活交通路線である曲淵線と乗合タクシーの再編統合を行い、持続可能な交通体系への転換を図ることができた。					
担当部課	2021年度以降の取組内容・今後の方向性		生活交通路線の現状把握(OD調査)を行い、交通需要に応じた路線及び市内交通ネットワークの再構築を図る。					
生活福祉部 生活衛生課								

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
JR宗谷線(名寄～稚内間)の輸送密度	352人/日 (2017年度)	年次目標	365人/日	362人/日	359人/日	356人/日	352人/日	352人/日 (2024年度)
		実績値	165人/日					
	2020年度の取組内容・効果検証		宗谷本線活性化推進協議会と連携し、駅でのステーションカードの配布や、本市としても、「市民おでかけキャンペーン」、「ぬりえ」など、利用促進に向け取り組みを進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、KPIの達成はできなかった。					
担当部課	2021年度以降の取組内容・今後の方向性		新型コロナウイルス感染症の影響が見通せない状況であり、KPIの達成は難しいと考えられるが、宗谷本線活性化推進協議会など、沿線自治体とも連携しながら、宗谷線の維持・存続に向け取り組みを進めていく。					
企画総務部 企画調整課								

基本目標4. 誰もが安心して生活を送り、各々が役割を持って活躍できる地域社会をつくる

具体的な施策 ④ 誰もが活躍できる地域共生社会の実現

主な取組内容 地域包括ケアシステムの充実 / 断らない包括的な相談体制の構築
 高齢者、女性、外国人、障がい者の社会参加促進と誰もが交流できるコミュニティづくり
 健康寿命の延伸に向けた取り組みの強化 / 主体的に地域活動等に参画してもらうポイント制度の導入
 スポーツや文化活動等の環境づくりを踏まえた生涯学習社会の構築

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
共生型福祉拠点及び共生型サービス事業所数	1箇所 (2019年度)	年次目標	1箇所	1箇所	1箇所	2箇所	3箇所	3箇所 (2024年度)
		実績値	1箇所					
	2020年度の取組内容・効果検証		新たな拠点整備に資するものではないが、2020年4月から、既に拠点に位置付けている「活動拠点ここ」を運営するNPO法人に「就労準備支援事業」を委託し、拠点としての機能が拡充された。					
担当部課	2021年度以降の取組内容・今後の方向性		関係各分野における既存の取り組みの把握・集約、関係団体間のネットワーク(連携等に係る協議の場)の形成等について検討を進めるとともに、拠点が持つべき機能等の整理を図った上で、新たな拠点の整備を目指す。 共生型サービスについて、介護・障がい各事業所等と間で理解を深める機会を設ける。					
生活福祉部 社会福祉課								

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
認知症サポーター登録者数	165人 (2019年度)	年次目標	235人	300人	365人	425人	485人	485人 (2024年度)
		実績値	192人					
	2020年度の取組内容・効果検証		新型コロナウイルス感染防止のため、認知症サポーター養成講座は9回と例年の半分程の実施。サポーターの養成数も例年の1/3程度に止まったため、登録累計数は192名であり、昨年より27名増と目標を下回った。また、認知症家族会やオレンジカフェも中止が多く、登録サポーターの活動数が少なかった。					
担当部課	2021年度以降の取組内容・今後の方向性		認知症サポーター養成講座については、受講団体との調整を図りつつ、新規のサポーター養成や登録への呼びかけを進めていく。 また、サポーターについては、認知症家族会やオレンジカフェ等で活躍できるよう、参加を働きかけていく。					
生活福祉部 長寿あんしん課								

基本目標4. 誰もが安心して生活を送り、各々が役割を持って活躍できる地域社会をつくる

具体的な施策 ④ 誰もが活躍できる地域共生社会の実現

主な取組内容 地域包括ケアシステムの充実 / 断らない包括的な相談体制の構築
 高齢者、女性、外国人、障がい者の社会参加促進と誰もが交流できるコミュニティづくり
 健康寿命の延伸に向けた取り組みの強化 / 主体的に地域活動等に参画してもらおうポイント制度の導入
 スポーツや文化活動等の環境づくりを踏まえた生涯学習社会の構築

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
風～る わっかないの利用者数	16,642人 (2018年度)	年次目標	19,000人	20,000人	21,000人	22,000人	23,000人	23,000人 (2024年度)
		実績値	12,576人					
	2020年度の 取組内容・効果検証		新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の臨時休館及び、この影響による会議やサークル活動、展示会や物販など、市内外からの施設利用の減少につながったこと、また、本施設の特性を活かした生涯学習推進アドバイザーを中心に開設した体験講座開催の人数制限などが利用者の目標数値を下回った。					
担当部課	2021年度以降の 取組内容・今後の方向性		コロナ禍の中で、利用者アンケート調査等を実施し、利用者の声を大事に工夫をしながら自由度の高い施設の環境整備・運用に努める。					
教育部 社会教育課								